

第1回松山市地方創生懇話会 議事概要

(1) 開催日時・会場

開催日時：平成 27 年 6 月 2 日（火） 14:30～16:30

場 所：松山市役所 別館 第3・第4委員会室

(2) 出席者

「第1回松山市地方創生懇話会出席者名簿」に記載

(3) 議事

1. 松山市地方創生懇話会開催要綱
2. 国と地方の人口ビジョン及び総合戦略
3. 人口ビジョン及び総合戦略の位置付け・策定体制・スケジュール
4. 松山市の人口動態と産業構造
5. 人口ビジョン及び総合戦略骨子（案）について
6. 各団体からのご意見・ご助言等

(4) 議事概要

1～5 略

6. 各団体からのご意見・ご助言等

㈱日本政策投資銀行松山事務所 千葉氏

- ・松山市では、人口の社会増減が 10 代後半で伸びるが、20 代前半で落ち込み、30 代で持ち直しているが、全体として若者の転出が多い。この姿が大きく変わらなければ、将来にわたって安定した人口構造を維持することは難しい。
- ・一番のポイントは、25～34 歳の結婚・出産・子育て等のライフステージをいかに手厚く支援するかであり、関連する施策をパッケージにして優先度を決め、不足している部分を民間が補完するなど、政策の効果を高めることが求められている。

㈱日本政策金融公庫松山支店 天鷲氏

- ・出生率の向上や若者が住めるまちの構築には、安定した雇用が欠かせない。松山市産業の大きな特徴は、90%近くを第3次産業が占めることであり、このような特殊な産業構造の中で、創業をバックアップすることは重要なポイントである。また、松山市の雇用の 80%以上が中小企業によるものであり、既存企業の安定のための支援も雇用の確保につながる。
- ・骨子は、自然動態と社会動態に分けて考えられているほか、積極戦略も明記され、大変わかりやすく、よくできている。

えひめ中央農業協同組合 杉野氏

- ・晩婚化や未婚率が高いのが問題である。
- ・JAでも男性の臨時採用が増加しており、20～49歳の男性臨時採用者のうち、結婚しているのは17%であることから、職の安定は大きな課題である。
- ・松山市の第1次産業は3.5%であり、農業者数も10年間で大幅に減少しているほか、耕作放棄地面積も拡大している。所得の安定は第1次産業にとっても大きな課題であり、市長のトップセールスは続けてもらいたい。安定的な補助事業はあるが周知が足りない。
- ・新規就農希望者は想像以上に多いが、受け皿が少ない。

松山市農業協同組合 岡田氏

- ・松山市農協でも、新規就農者増加を図るために農業塾等を実施し、国の青年就農給付金も始まったことから、就農者が確保できている。今後も市や国の支援を得ながら、安定的な所得を確保できる体制を構築したい。
- ・松山市は気候が穏やかで自然災害が少なく、二毛作、三毛作ができる恵まれた土地であり、特徴ある作物もある。市や農協と連携しながら、これらを活かした所得の安定に取り組みたい。

松山商工会議所 関氏

- ・都会と同様女性の社会進出が顕著になったことや核家族化の進行が、出生率の低下の要因となっているため、ワークライフバランス支援のための施策を推進することが大事である。
- ・小・中・高・大学での教育環境整備で専門性を引き出す教育が必要である。
- ・ビジョンでは、他都市にない話題性に富む子育て支援策等、松山らしさを出す必要がある。たとえ難しくても、少しでも松山市に残ってもらう、松山市の施策に魅力を感じてもらおうための取り組みが必要であり、広報を通じて地域内外にPRする必要がある。
- ・若者定住については、就職する場所や職業選択の幅が少ない。魅力ある職場、生活環境、文化環境、スポーツ環境などを整備すべき。また、老後の安心感も持たせるべき。また、県外に就職した人が、UJIターンして経験が生かせる職場を確保することが必要である。魅力をつくって徹底的にPRするとともに、ふるさと納税等、まちの魅力づくりへの支援を呼びかけることも必要である。
- ・ズームアップまつやまを掲げ、課題を明確にして、他市の追随を許さない施策をお願いしたい。

北条商工会 奥村氏

- ・少子化の要因の一つとしては教育費の問題が大きく、2人目以降は経済的に厳しいと思われるため、助成が必要である。

- ・私の娘は3人目を妊娠中だが、実家が近くサポートができる環境でなければ、3人目を考えなかったであろう。家族がサポートできれば一番いいが、それが難しい夫婦に対するサポートの強化が重要である。

中島商工会 坂東氏

- ・出生率が低い要因として、結婚率の低下、晩婚化による出生率の低下、夫婦の出産率の低下が挙げられる。
- ・結婚していない人には、出会いの場を提供すれば、カップルが多く生まれるのではないか。
- ・保育所の設置をはじめとする育児サポートのほか、不妊治療への保険適用を検討してはどうか。
- ・安定的で魅力のある就職先の確保、不動産の提供・斡旋、勤労者福祉サービスの充実が必要である。
- ・骨子案は素晴らしく、問題はない。特に少子化対策には手厚い施策が必要である。長い目で見て成果が上がるように頑張ってもらいたい。

愛媛経済同友会 清水氏

- ・同友会では、生産年齢人口の減少を放置すると、地域社会の崩壊につながりかねないという危機意識を持っている。
- ・人口の将来展望の中で、市民生活や産業活動にどのような影響が出るかを定量的に示すことができれば、具体的な議論が進むのではないか。
- ・観光、地方定住など、新しい人の流れをつくるためには、周辺自治体との連携が必要である。

国立大学法人 愛媛大学 瀬野氏

- ・大学が人口問題に寄与できるのは、地域に貢献できる人材を輩出すること、研究等のイノベーションにより、若者が就職できるような産業を維持・創出することの2点である。
- ・結婚については、出会いがないだけでなく、恋愛すら放棄する若者が増加している。また、子育てに対する不安や負担感もある。学生に対しては、市内の大学が連携して、組織的に出会いの場を提供することも考えられる。また、お見合い制度を復活させ、市が世話人を指定したり個人情報管理することで安心感を出すことなども考えられる。
- ・子育ては、幅広い子どもの年齢に応じた育児施設や病児保育等のインフラ整備、社員の子育てをサポートする事業者を増やす取り組み、NPO活動への支援等が必要である。
- ・若者の定着については、松山市には魅力ある就職先があるが、若者がそれを知らない。若者本人や親が、ライフデザインを考える機会を持てるようにすることが必要である。また、県外大学に進学した人に、就職の時に松山市に戻ってもらうような方策を検討していただきたい。

- ・松山市では中学までは市内の産業や文化に触れる機会があるが、高校では受験一辺倒になってしまうため、地域と触れ合う機会づくりが必要である。愛媛大学では、今年から1年生全員が「えひめ学」を学び、さらに来年の4月には、それを専門的に学ぶ「地域共創学部」を創設する予定であり、そういった人材が社会に出て地域を支えることを期待している。

学校法人 松山大学 藤田氏

- ・当学は、人材育成に対する地元からの強い要望を受けて設立されたが、人材育成は教育機関の使命である。当学の受験生の8割は愛媛県出身で、現在の4年生も67%が愛媛県出身である。今年卒業した4年生のうち、約600人は愛媛県内で就職しており、特に南予出身の学生は松山市に残ることが多い。また、松山市とは包括協定を結んで関係を深めており、地元への貢献を第一に考えている。
- ・松山市内でアルバイトをする学生も多く、また学生がいることで地域にお金が落ちるが、就労だけではなく、学生そのものをどう活用するかを考えられれば、元気がいい松山市になる。

株伊予銀行 森氏

- ・県内でも新居浜市、西条市、四国中央市は出生率が高い。ざっと比較すると、松山市との一番の違いは20代の出生率。20代で結婚して第1子をもつと第2子、第3子につながるので、男女とも20代で結婚できる、結婚したいと思える環境整備を官民で推進する必要がある。
- ・人口移動は収入と相関すると言われている。共働き世帯の多寡は関係なく、1人当たり、あるいは世帯あたりの所得を上げなければならない。第3次産業の付加価値の向上、競争力の強化がいちばんの課題である。
- ・ワークライフバランスと企業競争力の向上は一見矛盾するが、社会が持続的に成長するためには、両者の調和の実現が必要である。
- ・地元での結婚・出産や定住を促進するには、大人が故郷への思いを子どもたちに地道に伝えていくことも必要である。
- ・骨子案については、あらゆる角度から検討されているが、政府の地方創生本部も盛りだくさんの金太郎飴になることを懸念していた。選択と集中、着実な実行が必要である。

株愛媛銀行 井上氏

- ・松山市は昨年度、観光でも住みやすさでも全国有数の評価を受けた。住みやすいまちであることをもっと全国に発信するとともに、地元の若い世代にもそれを伝えていくことが大事である。
- ・民間企業は、女性が働きやすい職場づくりに努力しなければならないし、子育て支援事業も持続的にやっていかなければならない。
- ・若者の定住に関しては、就職時が最も大きな問題である。高校生の段階から、行政や各種団体、企業が連携して地域のよさや県内企業のよさを再発見できるカリ

キュラムを組み、地元に対する誇りと愛着を育て、松山に住み続けたいと思ってもらえるような教育を徹底的に行う必要がある。

- ・地元出身者や地元大学出身者が地元企業に就職する際、優先的に採用するような事業ができないか。Uターンについては、メールで都会と松山の生活水準の比較や、企業の求人情報などを配信するなど、あらゆる媒体を使って若者にアピールすることが必要である。
- ・さらに、松山市だけで取り組むのではなく、同じ経済圏の自治体と連携することが必要である。

愛媛信用金庫 松尾氏

- ・教育や子育ての問題は、長期的なケアの仕組みをどう作るかに尽きる。有り体に言えば、お金と社会システムをどう組み合わせるかであり、地域社会全体を見て、長期的な戦略で優先順位をつける必要がある。
- ・両立支援については、ミスマッチが相当起きている。松山市は待機児童ゼロを達成したが、さらに多様な選択ができる仕組みづくりが課題である。官民一体で取り組まなければならないが、就労環境の整備が遅れている。女性の多様な働き方に応じた環境整備や、子育て世代の処遇面の見直しが必要である。
- ・第3次産業は、女性が働きやすい環境づくりの中心的な役割を担う。これをやらなければ、第3次産業、ひいては地域の活性化はない。どう加速していくか、松山市や企業がすりあわせる必要がある。
- ・15～24歳が転出超過だが、転出してもいずれ帰りたいと考えている人が8割いるというアンケートを見た。松山のよさは若い人も実感しているが、県外への進学や就職でチャレンジしたいと思うのは自然なこと。新陳代謝を高めるためにも、Uターンをフォローし、受入側企業が就職環境を整えるなど、連携して取り組む必要がある。
- ・地域産業として観光があるが、それだけでは不足である。教育と医療が成長産業といわれており、松山には教育、文化の風土があるので、それをキーワードとするような産業を集中的に育成する戦略は面白い。この分野はICTやメディア、ソフト産業など、いろいろな広がりができるので、若者も自然に滞留・転入する。
- ・当行では、女性経営塾というグループを持っているので、メンバーに意見を聴くのも良いと思う。

松山地域労働者福祉協議会 森口氏

- ・少子高齢化対策では、仕事と生活の調和をいかに図っていくかが重要である。行政は非正規雇用を正規化する場合の補助金制度の制定、企業は賃金の底上げなどを検討していただきたい。
- ・早期退職者や中途退職者への対応では、行政や企業が、定着支援や働きやすい職場環境の整備など、若者が希望を持てる施策を推進することが必要である。
- ・未婚化、晩婚化が問題であり、協議会では異性との出会いの機会を提供しており、行政や企業にも縁結び事業に取り組んでいただきたい。

株愛媛新聞社 柳田氏

- ・出生率向上に特効薬はない。若者は収入が少なく、祖父母世代にはゆとりがないということが背景にある。また、出産年齢の女性人口は多くても就労しており、残業などがあるのではないかと。企業は、ワークライフバランスを確保できるような体質をめざす必要がある。豊かな環境で育てる生活設計が描けないと、子どもを多く持とうとは思わない。安心できる暮らしが描けるような市になってほしい。
- ・東京から松山に赴任した人は、温暖な気候やコンパクトシティを評価して、もっと住みたいと言うが、それを市民が自覚することが大事。もっとアピールしてほしい。
- ・若者が定住する条件は、仕事と安く住める住宅があること。松山での生活は、ラッシュにもまれて1時間半も2時間もかけて通勤する都市部とは雲泥の差だが、そこに思いが至るような若者を高校生や大学生のうちから育てる必要がある。
- ・地方創生という言葉は一見簡単だが、人間の生き方をどうするかという極めて重いテーマである。長期的に戦略を立て、うまくいかない場合は途中で修正するという考え方で取り組まないと、間違ったら大変な方向にいつてしまう。
- ・松山市の人口だけがが増えて、周辺自治体の人口が減っては意味がない。周辺自治体との連携もしっかりと位置付けて戦略を作成していただきたい。

四国旅客鉄道株 窪氏

- ・集客事業では、四国DC※に取り組んでいる。地元自治体や経済団体が連携し、観光振興や経済活性化を図るものである。また、観光列車にも取り組んでおり、乗車率が90%を超える「伊予灘ものがたり」や予讃線の周年事業である「スロー列車」、地域資源を生かした「サイクルトレイン」等、地元の良さを再発見していただく鉄道の旅を提供している。
- ※四国DC（デスティネーションキャンペーン）・・・地元自治体、観光業者とJRグループ全6社が一体となり、四国へ集中送客を行う大型観光キャンペーン。2017年春期（4～6月）に開催予定。
- ・長期的な取り組みとしては、四国新幹線がある。人口減少時代の新幹線は、交流人口の拡大や産業競争力の強化のための重要な基盤となる。地域が生き残りをかけて新幹線の導入に取り組むことで、人口減少にも歯止めがかかると考えている。

伊予鉄道株 玉井氏

- ・人口減少対策は、若者の将来に対する不安をいかに軽減するかが重要で、雇用の創出、子育て、教育が喫緊の課題である。
- ・人口流入に関して、松山市では、観光振興が大きなキーワードになっていく。
- ・今後、全国の市町村が一斉にこの問題に取り組むため、差異化が必要であり、松山ならではの魅力あるまちづくりに中長期的に取り組む必要がある。
- ・魅力あるまちづくりへの公共交通の役割は大きい。人の移動という観点で最も利便性が高いのは車だが、魅力ある都市機能という観点では、公共交通が充実して

いるまちとそうでないまちの差は大きい。また、富山市における LRT のようなランドマークとしての役割もあり得る。今後は公共交通の充実も含めて、官民一体となって魅力あるまちづくりに取り組んでいただきたい。

(特非) アクティブボランティア 2 1 山田氏

- ・所得が低いと、子どもを産み育てることに不安を感じる若者が多い。子育てに多額の費用がかかるという問題を解決するには、様々な観点からの取り組みが必要だが、1つ挙げるとすれば、私立の学校や塾に行かなくても、公立の学校で確かな学力を保証するような取り組みを行うことで、安心感は与えられるであろう。学校教育だけでカバーできない部分があれば、NPO が学習面や生活面の支援を行い、そこに行政からの補助があればいい。
- ・若者が松山から大都市圏に行く理由は、松山より大都市圏で就職したほうが給料が高いからである。しかし、収入は東京のほうが良くても、生活費、特に住宅費は非常に高く、それほど豊かな生活はできない。また、出生率が全国一低いように、子どもを産み育てたいと思っても難しい環境がある。例えば、東京の松山出身者に調査をして、東京と松山に住むメリット・デメリットを整理し、それを学生に冷静に判断してもらうための材料として提供することも、ある程度有効ではないか。
- ・骨子案では若年層の定住が主だが、シニア層の移住を視野にいれてもよいのではないか。年金生活者は全国どこにいても収入が変わらないため、物価が安いところは魅力的であろう。また、松山はコンパクトシティで車がなくても生活でき、国立公園もおいしい食べ物もあるため、退職直後のシニア層が生活するには非常に魅力的である。定住者が増加すれば、その人たちを対象とした新たなビジネスにも派生する可能性がある。

(特非) ワークライフ・コラボ 堀田氏

- ・課題解決のためには、長時間労働が恒常化している状況を改善することが必要である。ノー残業だけではなく、労働生産性の向上や業務改善を通じて、定時まで成果を上げるという働き方が子育て支援につながっていく。
- ・未婚化や晩婚化の要因の一つは出会いがないことで、その要因の一つが長時間労働である。
- ・女性は結婚により就労機会や収入、自分の時間などを失うことになるので、結婚にデメリットを感じる人が多い。市の調査では、6歳未満の子を持つ男性の約3割強が21時以降に帰宅しており、それまでの子育ては全て女性が担うことになるため、女性が働きづらい状況が生まれている。
- ・長時間労働が恒常化すると、食生活や睡眠など生活リズムが乱れるため、不妊につながる。
- ・また、共働き・共育てをスタンダードにすることが必要である。第3次産業が多いことは、所得が低いことを意味する。また、離職者も多い。片働きでは家計が支えづらいが、共働きで収入を支えることが普通になると、男性も楽になり、結

婚しやすくなる。結婚をためらう理由は所得なので、共働き・共育てがスタンダードになれば、結婚しやすくなる。

- ・結婚の定義を変えることも必要。親世代では結婚は生活的自立、経済的自立のための共依存という関係であったが、お互いを補い合うパートナーという定義に変えていく必要がある。第2子の出産は夫の家事時間と関連すると言われており、その意味でも共働きを推奨したい。
- ・イクボスも推奨したい。イクボスは、上司が自らワークライフバランスを推奨し、業績を出しつつ部下のワークライフバランスにも配慮する。多くの企業を訪問しているが、若者や女性の定着や採用のボトルネックは現場の管理職であることが多い。経営者は女性の継続雇用に危機感をもってワークライフバランスを推奨しているが、現場の管理職はあまり危機感を持っておらず、労働時間で能力評価をする傾向がある。上司が変わらなければ部下も変わらない。
- ・松山市役所が率先して時間外労働を減らすということも提案したい。松山市役所の時間外労働は、数値の拾い方によって誤差はあると思うが、中核市の中で最も多いというデータを見たことがある。基本姿勢には「徹底した市民目線」とあるが、市役所の中には見えないこともある。業務改善を実行して残業を減らせば、財源も市民目線も確保できる。

松山みらいクラブ連絡協議会 伊賀上氏

- ・出生率の上昇というが、私の祖母は10人兄弟、母は4人、私は2人、子どもも2人、孫が2人である。ある時点で大きく下がったものを、維持するならまだしも、上げていけというのは、今の若者にとっては辛いことではないか。
- ・生活スタイルを変えたくない若者が増えており、また30代後半でも元気な赤ちゃんを産んでいる芸能人などをみると、結婚は遅くてもいいと考えるだろう。しかし、30代後半に出産すると、子どもが3歳になる頃には体がついていかなくなり、2人目、3人目を望まなくなる。また、塾や習い事に行かせなければならず、保育所や塾の費用のために仕事をすると、実際に子どもの顔を見られる時間は1日のうちどれぐらいになるのだろうか。女性の社会進出が良いのか悪いのかわからない。子育て中、子どもが3歳ぐらいまでは、親が家で子どもとゆっくり話せるほうがよい。男性が正規雇用で安定的に勤められて、女性が働かずに家庭にいられる社会になるのが理想である。
- ・私の息子は東京で仕事をしているが、Uターンしないのは松山に就職するところがないからだと言っている。また、1週間ほど帰省しても、1~2日友人と過ごす、もう遊ぶところがなく、松山はつまらないと言う。やはり、若者にとって魅力的なまちづくりが必要である。地元の若者も、外から来た大学生でも、ここにいたい、帰りたくないという魅力があるような地域づくりが必要である。
- ・小・中学生の間は地域との交流があるが、高校生、大学生、社会人でも、地域で何かできる場所があり、自分の貢献が認められれば、出て行ったとしても帰ってきたくなくなるのではないか。

- ・無理かもしれないが、自分たちが学んだことを生かせる企業を自分たちが考え、それを誘致するような取り組みができればよいのではないか。

以 上